

法務省刑総第1246号(例規)  
平成12年10月27日

検事総長殿  
検事長殿  
検事正殿

法務省刑事局長 古田 佑紀

昭和32年4月12日付け法務省刑事第6408号通達「被疑者補償規程の運用について」等の一部改正について（依命通達）

裁判所の事件に関する記録その他の書類が、平成13年1月1日から、原則として、用紙の大きさを日本工業規格A列4番とするとともに、書式を横書き（左とじ）とすることとされたことに伴い、標記通達等の一部を下記のとおり改正し、同日から実施することとしたので、その適正な運用に遺憾のないように願います。

記

第1 昭和32年4月12日付け法務省刑事第6408号通達「被疑者補償規程の運用について」の一部を次のように改正する。

様式第1号から様式第11号までを次のように改める。

様式第1号

被 疑 者 補 償 事 件 簿			(表)		
進 行 番 号		年 (補) 第 号	年 (補) 第 号		
担 当 検 察 官					
補 償 事 件	立 件	年 月 日	職 権 申 立	年 月 日	職 権 申 立
	事 件 本 人	氏 名			
		被 疑 者 と の 続 柄			
本 案 被 疑 事 件	事 件 番 号		年 ( ) 第 号	年 ( ) 第 号	
	主 任 検 察 官				
	罪 名				
	氏 名				
	裁 定	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
		主 文			
記 録 保 存 番 号					
補 償 裁 定	年 月 日		年 月 日	年 月 日	
	主 文				
	通 知 書	発 送	年 月 日 (事件本人)	年 月 日 (事件本人)	
		送 付	年 月 日 (支出官)	年 月 日 (支出官)	
	到 達		年 月 日	年 月 日	
	補 償 金 受 領 期 間 満 了		年 月 日	年 月 日	
	補 償 金 受 領 申 立		年 月 日	年 月 日	
検 事 長	請 訓	年 月 日	年 月 日		
	回 訓	年 月 日	年 月 日		
て ん 末					
補 償 公 示	申 立		年 月 日	年 月 日	
	原 稿 発 送		年 月 日	年 月 日	
	官 報 掲 載		年 月 日	年 月 日	
	新 聞 紙	紙 名	新 聞 版	新 聞 版	
掲 載		年 月 日	年 月 日		
記 録 保 存 番 号					
備 考					

- 記載例 1 事件本人氏名欄には、申出に係る事件については申出人、その他の事件については被疑者本人又はその相続人等補償を考慮すべき者を記載すること。
- 2 事件番号欄の( )内には、庁名(本庁、〇〇支部、〇〇区検)を表示すること。
- 3 通知書到達欄は、補償金の交付を受けるべき者に到達した日を記載すること。なお、てん末欄には、受給者氏名、交付年月日及び死亡等による本裁定の失効等を記載すること。
- 4 備考欄には、本案被疑事件が支部及び管内区検の分である場合に、その記録の返還日等を記載すること。

(用紙 日本工業規格A4)

(裏)

年(補)第 号	年(補)第 号	年(補)第 号
年 月 日 職権 申立	年 月 日 職権 申立	年 月 日 職権 申立
年( )第 号	年( )第 号	年( )第 号
年 月 日	年 月 日	年 月 日
年 月 日	年 月 日	年 月 日
年 月 日(事件本人) 年 月 日(支出官)	年 月 日(事件本人) 年 月 日(支出官)	年 月 日(事件本人) 年 月 日(支出官)
年 月 日	年 月 日	年 月 日
年 月 日	年 月 日	年 月 日
年 月 日	年 月 日	年 月 日
年 月 日	年 月 日	年 月 日
年 月 日	年 月 日	年 月 日
年 月 日	年 月 日	年 月 日
年 月 日	年 月 日	年 月 日
新聞 版	新聞 版	新聞 版
年 月 日	年 月 日	年 月 日

様式第2号

# 補償事件記録票

被疑者補償事件	事件番号	年(補)第 号	担当 検察官印	立件	年 月 日	職権 申出
	事件本人	氏名	被疑者との続柄			
		生年月日	年 月 日	職 業		
		本 籍				
	住 居					
補償 裁定	年月日	年 月 日	主 文			
	通知書	発 送	年 月 日	到 達	年 月 日	
受領申立 期間満了		年 月 日	補償 公示	申立て	年 月 日	
	補償 金	受領 申立て		年 月 日	原稿 発送	年 月 日
		てん末		てん末		
記録保存 期間満了		年 月 日	備 考			
本 案	裁定庁	本 庁	支 部	区検察庁		
	事件番号	年 第 号	主任検察官			
	裁 定	年 月 日	年 月 日	主 文		
	罪 名					
被 疑 者	氏 名					
	生年月日	年 月 日	職 業			
	本 籍					
	住 居					
事 件	抑留又は 拘禁の期間	年 月 日から	日 間	記録保存番号		
		年 月 日まで				
備 考						

**記載上の注意事項**

- 1 事件本人が被疑者であるときは、被疑者氏名欄に「事件本人」と記載すれば足りる。
- 2 補償裁定通知書、受領申立期間満了、補償金、補償公示及び記録保存期間満了の各欄の年月日の右欄には、それぞれを取扱い処理した者が押印すること。
- 3 備考欄には、本件補償裁定が失効した場合、その事由等を記載すること。

(用紙 日本工業規格A4)

# 補 償 申 出 書

年 月 日

検察庁

検察官 検事 殿

(本 籍)

(住 居)

(職 業)

(氏 名)

(生年月日)

年 月 日

印

(被疑者との続柄)

下記被疑事件につき、補償の申出をします。

被 疑 者	氏 名	
	職 業	
	本 籍	
	住 居	
罪 名		
抑留又は拘禁 された期間		年 月 日から 年 月 日まで 日間
取調べ検察庁		検察庁
※事件番号		年(補)第 号
		取扱者印

(注意) 1 指印の場合には、左示指をもって押なつするようにさせ、取扱者においてその旨の認証をすること。

2 ※印欄は、取扱者において記入すること。

(表)

補償裁定書

様式第4号

決 裁		担 当 検 察 官		検 察 庁	
被 疑 者 補 償 事 件 番 号	年 (補) 第 号			職 権 申 出	
裁 定 の 日	年 月 日				
裁 定 主 文					
事 件 本 人	氏 名			被 疑 者 と の 続 柄	
	生 年 月 日	年 月 日	職 業		
	本 籍				
	住 居				
裁 定 通 知 指 揮	年 月 日			担 当 検 察 官 印	
備 考					
本 案 被 疑 事 件	裁 定 庁	本 庁	支 部	区 検 察 庁	
	事 件 番 号	年 第 号			
	罪 名				
	被 疑 者 氏 名				
	裁 定	年 月 日	年 月 日		
		主 文			
	抑 留 又 は 拘 禁	期 間	年 月 日 から		日 間
場 所		年 月 日 まで			

(注意) 備考欄には、本件補償裁定が失効した場合、その事由等を記載すること。

(用紙 日本工業規格A4)

刷

刷

り

(裏)

理由

(赤)

刷

り

# 補償通知書

年 月 日

(住所)

(氏名) 殿

検察庁

検察官 検事

に対する 被疑事件については、  
罪を犯さなかったと認めるに足りる十分な事由があるので、 年 月  
日から 年 月 日まで 日間の抑留又は拘禁に対  
する補償として、 年 月 日あなたに金 円を交付  
する旨の裁定をしましたので通知します。

## (注意事項)

- この通知書が到達した日から6箇月以内に受取の手続をとられないときは、補償金を交付しないこととなりますので注意してください。
- 補償金の請求をするときは、同封の補償金受領申立書と請求書とに必要な事項を記載して、当検察庁 に提出してください。
- 補償金を受け取った日から30日以内に、官報や新聞紙への補償公示の申立てをすることができますから、公示を希望される場合には、当検察庁の係官に申し出てください。

(事件番号 年(補)第 号) (取扱者印 )



# 補償金受領申立書

年 月 日

検察庁  
検察官 検事 殿

受領申立人

(住 所)

(氏 名)

印

年 月 日付けをもって通知のあった補償金 円

の受領を申し立てます。

※補償通知到達	年 月 日	担当検察官印	
※事件番号	年(補) 号	取扱者印	

(注意) ※印欄は、受領申立人において記入しないでください。

請 求 書

年 月 日

検察庁

支出官

殿

請 求 人

(住 所)

(氏 名)

印

下記金額につき、年 月 日付けをもって受領の申立て  
をいたしましたので、請求します。

金

円也

ただし、刑事補償金

受 領 書

上記金額を受領しました。

年 月 日

(氏 名)

印

※事件番号

年 (補)

号

取 扱 者 印

(注意) ※印欄は、請求人において記入しないでください。

# 裁 定 通 知 書

年 月 日

(住 所)

(氏 名)

殿

検 察 庁  
検 察 官 検 事

年 月 日付けをもって申出のあった に  
対する 被疑事件については、年 月 日

あなたに補償をしない旨の裁定をいたしましたので通知します。

(事件番号 年(補)第 号) (取扱者印 )

# 刑事補償金支出方依頼書

年 月 日

支出官 検察庁 殿

検 察 庁  
検 察 官 検 事

下記の者から 年 月 日補償金受領の申立てがあったから、  
同人に対し別添請求書のとおり支出方を依頼する。

(受領申立人)

(住 所)

(氏 名)

(事件番号 年(補)第 号) (取扱者印 )

# 刑事補償金交付通知書

年 月 日

検察庁  
検察官 検事 殿

検 察 庁  
検 察 事 務 官

下記の者に対し 年 月 日付け支出方依頼のあった補償金

円は、 年 月 日に直送払されたから、通知

する。

(請求人)

(住 所)

(氏 名)

(事件番号 年(補)第 号) (取扱者印 )

- (注意) 1 補償金交付後、速やかに担当検察官に通知すること。  
2 事例に応じ、不要の文字を削ること。

公示指揮	年 月 日	担 当 検察官印	官 報
			新聞紙

公示原稿 (官 報) (新聞紙名 )

被疑者補償裁定要旨

年 月 日

検察庁

下記の者は、 被疑事件について罪を犯さなかったと  
認められるので、 日間の拘束に対し、補償金 円を  
交付する。

(住 所)

(氏 名)

(記載上の注意事項)

被疑者以外の者に補償金を交付したときは、「拘束に対し、」の次に、被交付者の氏名（「〇〇〇〇に」）を  
附加すること。

第2 昭和34年10月10日付け法務省刑事第20672号通達「警察庁保管にかか  
る指紋原紙の整備方協力について」の一部を次のように改正する。

別紙様式二を次のように改める。

# 指 紋 照 会 書

年 月 日

警察庁刑事局鑑識課長 殿

検 察 庁

検 察 官 検 事

下記の者に対する犯罪経歴を別添指紋原紙（複写）により貴課保管の指紋資料と対照調査の上、別添指紋回答書により回答されたく照会します。

記

本籍又は国籍

出 生 地

住 居

氏 名

明治・大正・昭和・平成 年 月 日生 男・女

回答を 必要と する範囲	全部 ・ 最終犯歴 ・ その他 ( )	指 紋	番 号					
			保管庁	検 察 庁				
			取扱者印					



# 指 紋 回 答 書

年 月 日

検 察 庁

検察官 検事 殿

警察庁刑事局鑑識課長

年 月 日付け指紋照会について、下記のとおり回答します。

本 籍 又は 国 籍				ふりがな 氏 名		
	出 生 地				生年月日	明・大・昭・平 年 月 日
住 居					異 名	
				職 業		性 別
犯 罪 経 歴						
指 紋	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	事 由			√		
採 取	容 疑 罪 名					
	採 取 署					
処 分	警 察 署					
	検 察 庁					
判    決	言 渡 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	裁 判 所	裁判所 支部	裁判所 支部	裁判所 支部	裁判所 支部	裁判所 支部
	氏 名					
	罪 名					
	刑名・刑期					
	確定・未確定					
備 考						

取扱者印	
------	--

第3 昭和35年7月16日付け法務省刑事第582号通達「裁判所における押収物等取扱規程の施行について」の一部を次のように改正する。

別添様式を次のように改める。

# 没 収 物 受 領 書

年 月 日

裁 判 所 御 中

検 察 庁  
検 察 官 検 事

次の没収物を受領しました。

事 件 番 号	年 ( ) 第 号		
事 件 名			
被 告 人	ほか 人		
押 収 番 号	年 押 第 号		
符 号	品 名	数 量	備 考


取扱者印	
------	--

(注意) 事件番号及び押収番号は、没収物を引き継いだ裁判所のものを記入すること。

第4 昭和40年12月25日付け法務省刑事(刑)第925号通達「捕鯨及びお  
つとせいの獵獲に関する事件の報告について」の一部を次のように改正する。  
別紙様式を次のように改める。

# 捕鯨及びおっとせいの猟獲に関する事件報告

第 号  
年 月 日

法 務 大 臣 殿

検察庁

1 被 告 人  
氏 名 ( 年 月 日生 歳)

2 処 分 状 況  
罪名 (罰条) ( )  
起 訴 年 月 日 年 月 日

3 裁 判 結 果  
裁 判 所 裁判所  
裁 判 年 月 日 年 月 日  
裁 判 主 文  
確 定 年 月 日 年 月 日  
確 定 事 由

4 罪となるべき事実の概要

第5 昭和49年7月15日付け法務省刑総第432号通達「自由刑とん刑者等を警察庁の電子計算組織に手配登録する取扱いについて」の一部を次のように改正する。

別紙様式第1号から別紙様式第4号までを次のように改める。

# 逃亡被告人等手配登録通知書

年 月 日

地方検察庁検察事務官 殿

地方検察庁

検察事務官

下記のとおり通知します。

氏名 (異名)			
生年月日	年 月 日 ( 歳)	職業	
本(国)籍			
出生地			
最後の住居			
罪名			
勾留年月日	年 月 日		
起訴年月日	年 月 日		
係属裁判所	裁判所		
釈年月日	年 月 日		
放事由			
収監事由	年 月 日		
収監すべき監獄			
残勾留日数	箇月 日		
犯罪事実の要旨			
身体特徴			
参考事項			
備考			
	取扱者印		

# 逃亡被告人等手配登録解除通知書

年 月 日

地方検察庁検察事務官 殿

地方検察庁

検察事務官

下記のとおり通知します。

記

1 氏 名

年 月 日生 ( 歳)

2 手配登録通知年月日

年 月 日

3 通 報 番 号

年 第 号

4 解 除 年 月 日

年 月 日

(取扱者印 )



別紙様式第3号

手配登録簿

(表)

通報番号	通報年月日	手配庁名	手配種別	氏名・年齢
年 号			とん刑者 被ん告人 疑疑者	. . ( 歳)
年 号			とん刑者 被ん告人 疑疑者	. . ( 歳)
年 号			とん刑者 被ん告人 疑疑者	. . ( 歳)
年 号			とん刑者 被ん告人 疑疑者	. . ( 歳)
年 号			とん刑者 被ん告人 疑疑者	. . ( 歳)
年 号			とん刑者 被ん告人 疑疑者	. . ( 歳)
年 号			とん刑者 被ん告人 疑疑者	. . ( 歳)
年 号			とん刑者 被ん告人 疑疑者	. . ( 歳)

年 号			とん刑者 被ん告人 疑疑者	. . ( 歳)
年 号			とん刑者 被ん告人 疑疑者	. . ( 歳)
年 号			とん刑者 被ん告人 疑疑者	. . ( 歳)
年 号			とん刑者 被ん告人 疑疑者	. . ( 歳)
年 号			とん刑者 被ん告人 疑疑者	. . ( 歳)
年 号			とん刑者 被ん告人 疑疑者	. . ( 歳)
年 号			とん刑者 被ん告人 疑疑者	. . ( 歳)



別紙様式第4号

手配登録整理簿

進行番号	受理年月日	手配庁名	通報番号	手配種別	氏名・年齢	解除年月日
			年 号		. . ( 歳)	
			年 号		. . ( 歳)	
			年 号		. . ( 歳)	
			年 号		. . ( 歳)	
			年 号		. . ( 歳)	
			年 号		. . ( 歳)	
			年 号		. . ( 歳)	
			年 号		. . ( 歳)	

			年 号		. . ( 歳)	
			年 号		. . ( 歳)	
			年 号		. . ( 歳)	
			年 号		. . ( 歳)	
			年 号		. . ( 歳)	
			年 号		. . ( 歳)	
			年 号		. . ( 歳)	

第6 昭和56年12月23日付け法務省刑総第869号通達「改正後の出入国管理及び難民認定法第25条の2の規定に基づく外国人の出国確認の留保に関する通知等の取扱いについて」の一部を次のように改正する。

別紙様式第1号から別紙様式第5号までを次のように改める。

# 出国確認留保該当者通知書

年 月 日

入国管理局 支局長  
出張所長 殿  
支局 出張所長

地方検察庁

検察官 検事



下記の者は、出入国管理及び難民認定法第25条の2第1項第 号に該当するので、同人が出国の確認を受けるための手続をした場合には、その確認を留保されたく通知します。

なお、同人の出国の確認を留保したときは、

- 1 直ちに次の連絡先まで通報願います。
- 2 直ちに最寄りの警察に対し、「指名手配登録されている
  - (1) 自由刑とん刑者
  - (2) 逃亡被告人
  - (3) 逃亡被疑者

を発見した」旨及び同人の氏名、生年月日、性別、国籍等を通報した上、次の連絡先まで通報願います。

連絡先： 地方検察庁 昼 間 電話番号  
 夜間・休日 宿 直 電話番号  
 記

氏 名			異名			
生 年 月 日	西暦 年	〔明大昭平〕 年	月 日 ( 歳)	性別	男・女	国籍
旅 券 番 号	外国人登録番号		出生地			
住 居			職 業			
身 体 特 徴	身長約 . cm		その他			
罪 名 ( 刑 名 刑 期 )						
備 考						

- (注意) 1 事例に応じ、該当する記号又は文字を○で囲むこと。  
 2 顔写真がある場合には、備考欄にちょう付すること。  
 3 留保通知を囑託するときは、囑託庁において、通知番号、通知年月日、連絡先及び検察官欄を除き、所要事項を記入して囑託書に添付すること。

# 出国確認留保該当者通知取消書

年 月 日

入国管理局 支局長  
出張所長 殿  
支局 出張所長

地方検察庁

検察官 検事

㊟

下記の者に係る 年 月 日付け第 号通知は、その留保事由がなくなったので、  
取り消します。

記

氏名									
生年月日	西暦	年	〔明大昭平〕	年	月 日 ( 歳 )	性別	男・女	国籍	
備考									

- (注意)
- 1 事例に応じ、該当する文字を○で囲むこと。
  - 2 この取消書を発すると同時に同一人物につき新たな通知をする場合には、必ずその旨を備考欄に記入すること。
  - 3 取消しを囑託するときは、囑託庁において、通知先及び記以下欄を記入した上、囑託書に添付すること。

# 出国確認留保該当者通知嘱託書

年 月 日

地方検察庁

検察官 検事 殿

地方検察庁

検察官 検事

次の者は、下記事由により出入国管理及び難民認定法第25条の2第1項第 号に該当する者である

から、別添出国確認留保該当者通知書により通知されたく嘱託します。

氏 名

記

1 罪 名

2 出国確認の留保事由

3 時効期間満了の日 年 月 日

(取扱者印 )

# 出国確認留保該当者通知嘱託回答書

年 月 日

地方検察庁

検察官 検事 殿

地方検察庁

検察官 検事

年 月 日付けで嘱託のあった次の者については、下記のとおり通知したから回答します。

氏 名

記

1 通知の日 年 月 日

2 通知先

3 備考

(取扱者印 )



# 出国確認留保該当者通知取消嘱託書

年 月 日

地方検察庁

検察官 検事 殿

地方検察庁

検察官 検事

次の者については、出国留保該当者通知の嘱託をしたところであるが、下記事由によりその出国確認の留保事由がなくなったから、別添出国確認留保該当者通知取消書により通知の取消しをされたく嘱託します。

氏 名

記

1 罪 名

2 通知取消事由

3 嘱託の日 年 月 日

(取扱者印 )

# 出国確認留保該当者通知取消嘱託回答書

年 月 日

地方検察庁

検察官 検事 殿

地方検察庁

検察官 検事

年 月 日付けで嘱託のあった次の者については、下記のとおり出国確認留保該当者通知の

取消しをしたから回答します。

氏 名

記

1 通知取消しの日 年 月 日

2 通 知 先

3 備 考

(取扱者印 )

別紙様式第5号

出国確認留保該当事通知等整理簿

(表)

通知番 通 嘱 号	通知・同嘱託 年 月 日	原因庁名 嘱託先庁名	氏 名・生年月日・性 別	国 籍	罪 名 刑名・刑期
年 号	通 嘱		( 男女歳)		
年 号	通 嘱		( 男女歳)		
年 号	通 嘱		( 男女歳)		
年 号	通 嘱		( 男女歳)		
年 号	通 嘱		( 男女歳)		
年 号	通 嘱		( 男女歳)		
年 号	通 嘱		( 男女歳)		
年 号	通 嘱		( 男女歳)		

年 号	通 嘱		( 男女歳)		
年 号	通 嘱		( 男女歳)		
年 号	通 嘱		( 男女歳)		
年 号	通 嘱		( 男女歳)		
年 号	通 嘱		( 男女歳)		
年 号	通 嘱		( 男女歳)		

- (注意) 1 事例に応じ、該当文字を○で囲むこと。  
 2 通知・同嘱託年月日欄の「通」は留保通知をしたこと、「嘱」は留保通知の嘱託をしたことを意味する。

(裏)

通知原因事由	取消・同嘱託		時効期間満了年月日	備考
	年月日	理由		
保・逮・収監状 収監指揮書・その他	取 嘱			
保・逮・収監状 収監指揮書・その他	取 嘱			
保・逮・収監状 収監指揮書・その他	取 嘱			
保・逮・収監状 収監指揮書・その他	取 嘱			
保・逮・収監状 収監指揮書・その他	取 嘱			
保・逮・収監状 収監指揮書・その他	取 嘱			
保・逮・収監状 収監指揮書・その他	取 嘱			
保・逮・収監状 収監指揮書・その他	取 嘱			

保・逮・収監状 収監指揮書・その他	取 嘱			
保・逮・収監状 収監指揮書・その他	取 嘱			
保・逮・収監状 収監指揮書・その他	取 嘱			
保・逮・収監状 収監指揮書・その他	取 嘱			
保・逮・収監状 収監指揮書・その他	取 嘱			
保・逮・収監状 収監指揮書・その他	取 嘱			
保・逮・収監状 収監指揮書・その他	取 嘱			

- 3 通知原因事由欄の「保」は、保釈又は勾留の執行停止により被告人が釈放されていること、「逮」は逮捕状が発せられていることを意味する。
- 4 取消・同嘱託欄の「取」は留保通知の取消しをしたこと、「嘱」は留保通知取消しの嘱託をしたことを意味する。

第7 昭和60年12月17日付け法務省刑総第941号通達「執行事務規程の一部を改正する訓令の運用について」の一部を次のように改正する。  
別紙様式を次のように改める。

[作成者]

検察庁

検察官 検事



### 処遇上の参考事項調査票

氏 名	
公安組織関係	所属団体名 地 位
暴力団組織関係	所属団体名 地 位 上部系列団体名 友 ぎ 団 体 名 反 目 団 体 名
精神病院入院歴	年 月 日から 年 月 日まで 病 名 病院名
薬物等使用歴	覚せい剤、シンナー、トルエン、その他 ( )
逃走、自殺、自傷を企てたこと等の有無	逃走、自殺、自傷、その他 ( )
再犯や被害者等に対する加害のおそれに関する事項	
その他処遇上の参考事項	
備 考	

- (注意) 1 該当欄について記入すること。  
 2 必要に応じ、該当文字を○で囲むこと。

第8 昭和62年12月25日付け法務省刑総第1061号通達「事件事務規程の改正について」の一部を次のように改正する。

別添1及び別添2を次のように改める。

別添1

# 接見等の指定に関する通知書

年 月 日

殿

検 察 庁

検察官 検事

被疑者

と弁護士又は弁護士を選任することができる者の依頼により弁護士となろう

とする者との接見又は書類（新聞、雑誌及び書籍を含む。）若しくは物（糧食、寝具及び衣類を除く。）の授受に

関し、捜査のため必要があるときは、その日時、場所及び時間を指定することがあるので通知します。



# 接見等に関する照会書

年 月 日

殿

検 察 庁

検察官 検事

被疑者 と弁護人又は弁護人を選任することができる者の依頼により弁護人となろうとする者との接見又は書類（新聞、雑誌及び書籍を含む。）若しくは物（糧食、寝具及び衣類を除く。）の授受に關し、刑事訴訟法第39条第3項の規定に基づく指定により接見等がなされた場合には、回答書の各欄に所定の事項を記入して回答されたく照会します。

## 回 答 書

年 月 日

検 察 庁

検察官 検事

殿

(官職氏名)

下記のとおり回答します。

番号	弁護人等氏名	接見等の日時 (分)	指定方法	担当官氏名	備 考
1			指定書 電話等		
2			指定書 電話等		
3			指定書 電話等		
4			指定書 電話等		
5			指定書 電話等		
6			指定書 電話等		
7			指定書 電話等		
8			指定書 電話等		

- (注意)
- 1 指定方法の欄中「指定書・電話等」については、事例に応じ該当文字を○で囲むこと。
  - 2 書類又は物の授受がなされた場合には、その名称等を備考欄に記入すること。
  - 3 適宜継続用紙を利用して差し支えない。
  - 4 本回答書は、被疑者の起訴、釈放又は移監後送付すること。

第9 平成2年12月27日付け法務省刑刑第109号通達「直接国税に関する犯罪の報告について」の一部を次のように改正する。

別紙様式を次のように改める。

別紙

庁名	地方検察庁		整理番号	年 号	事件名	
被疑者(被告人)			( 年 月 日生 歳)			
職業(業種)						
受 罪名				該当法条		
理 受理年月日	年 月 日	受理庁	地方検察庁		主任検察官	
・ 受理の別		告発人			身柄区分	
処 処分年月日	年 月 日	処分庁	地方検察庁		主任検察官	
理 処分の別			求刑(予定)			
裁 判 結 果	第一審 判決年月日	年 月 日	主文	懲役 年 月 年 月 日間執行猶予 万円	確定(上訴)年月日 年 月 日	
	控訴審 判決年月日	年 月 日	主文	控訴棄却 懲役 年 月 年 月 日間執行猶予 万円	確定事由 (上訴申立人)	
	上告審 判決・決定年月日	年 月 日	主文	上告棄却		
事 実 の 要 旨						
期・年別	申告年月日 (申告場所)	区 分	実 際 額 (円)	申 告 額 (円)	ほ 脱 額 (円)	ほ 脱 率 (%)
		所得額				
		税 額				
		所得額				
		税 額				
合計		所得額				
		税 額				
実際所得の種類			手段・方法			
態 様						
立証方法			告発要否勸業協議会			
備 考						